

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション
 コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯牟礼 聡

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 菊池 透

TEL 03-5689-6311

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,071	△44.0	△198	—	△190	—	31	△86.4
26年3月期第2四半期	1,914	5.0	314	32.9	339	45.0	230	74.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	4.06	4.05
26年3月期第2四半期	29.92	29.88

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期第2四半期	9,558	—	7,799	81.6	—	—	1,011.87	
26年3月期	9,610	—	7,774	80.9	—	—	1,008.52	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 7,799百万円 26年3月期 7,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,920	△32.8	△490	—	△490	—	△255	—	△33.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	9,320,400 株	26年3月期	9,320,400 株
27年3月期2Q	1,611,898 株	26年3月期	1,611,898 株
27年3月期2Q	7,708,502 株	26年3月期2Q	7,708,533 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 平成26年8月8日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしました、平成27年3月期第2四半期累計期間の業績予想を修正いたしました。なお、業績予想の修正内容につきましては、平成26年11月13日に公表しております「平成27年3月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動減からの回復が、天候不順の影響などにより限定的となり、先行き不透明な状況が続いております。海外におきましても、中国や新興国での成長の鈍化による影響や、中東及び東欧における地政学的リスクに起因する懸念から、景気の下振れリスクが払拭できない状況となっております。

この間、建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移した一方で、人手不足に起因する労務単価の上昇や資材価格の高止まりの影響により厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況下で当社の当第2四半期累計期間の業績は、売上高10億7千1百万円(前年同四半期比44.0%減)、営業損失1億9千8百万円(前年同四半期は3億1千4百万円の営業利益)、経常損失1億9千万円(前年同四半期は3億3千9百万円の経常利益)と減収減益となりました。

事業別にみると、主力のスパンクリート事業は、第1四半期に引続き生産・出荷数量が低迷しており、売上数量が対前年同四半期比35.5%減少し、売上高は9億2千4百万円(前年同四半期比47.1%減)と減収となり、利益面に関しましても、営業損失2億6千7百万円(前年同四半期比は2億2千9百万円の営業利益)と減益となりました。

他方不動産事業は、オフィスビルの賃料収入が安定収益源となっておりますが、経営資源の有効活用及び維持管理コスト削減のため、平成26年7月末に築年数の一番古い台東オリエントビルを売却したことにより、売上高1億4千6百万円(前年同四半期比11.3%減)、営業利益7千1百万円(前年同四半期比18.0%減)となりました。なお、現在の所有オフィスビルは3棟となっており、売却したオフィスビルの内容は次のとおりとなっております。

資産の内容及び所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額	売却年月
東京都台東区台東二丁目4番13号 土地 275.27㎡ 建物 1,496.04㎡	不動産事業	賃貸用オフィス	310,884千円	平成26年7月

四半期純利益につきましては、上記オフィスビルの売却に伴う固定資産売却益を特別利益に2億4千3百万円計上したこと等により、3千1百万円の四半期純利益(前年同四半期比86.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ5千1百万円減少し95億5千8百万円となりました。

流動資産は、2億6百万円増加しておりますが、これは主として、現金及び預金が1億5千3百万円増加、売上債権が1億2千9百万円増加、たな卸資産が5千1百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、2億5千7百万円減少しておりますが、これは主として、有形固定資産が3億3千4百万円減少、投資有価証券が7千5百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、8千8百万円減少しておりますが、これは主として、未払法人税等が6千2百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、1千1百万円増加しております。

純資産につきましては、四半期純利益3千1百万円の計上等により2千5百万円増加し、77億9千9百万円となり、この結果、自己資本比率は81.6%(前事業年度末80.9%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末比1億5千3百万円増加(前年同四半期は2億2千7百万円の増加)して32億3百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は2億8千2百万円(前年同四半期は3億7千3百万円の増加)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益5千3百万円、減価償却費6千8百万円、たな卸資産の減少額5千1百万円等の資金の増加があったものの、固定資産売却益2億4千3百万円、売上債権の増加額1億2千9百万円、法人税等の支払額6千6百万円等の資金の減少が上回ったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は4億9千3百万円(前年同四半期は2千6百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入5億5千4百万円等の資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5千7百万円(前年同四半期は1億1千7百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額5千4百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内景気の先行きは下振れリスクが散見され原材料価格も高止まりしておりますが、当社は、お客様のニーズにマッチした魅力ある独自製品の積極的な展開を図り、業績の確保に努めてまいります。

なお、現時点では平成26年8月8日公表の通期の業績予想は変更いたしておりません。通期の各利益の業績予想が第2四半期までの累計を下回っておりますが、これは工事現場の人手不足等により建物の建設工事の工期が遅れているため、弊社製品の出荷が先延ばしとなっているのが主な原因です。不動産事業の賃貸ビルの安定収益は見込まれるものの、結果として限定的な利益になることが予想されます。鉄道関連の受注動向に関しましては、当下半期の需要はあまり見込めませんが、中・長期的には順調な受注を確保できる見通しであります。

また、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,765,350	2,918,769
受取手形	357,934	456,377
売掛金	108,416	115,696
完成工事未収入金	7,341	31,463
有価証券	285,122	285,156
商品及び製品	174,124	122,994
仕掛品	4,226	4,321
未成工事支出金	3,862	468
原材料及び貯蔵品	56,994	59,746
繰延税金資産	18,494	—
その他	29,163	22,527
流動資産合計	3,811,031	4,017,522
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,102,396	929,275
機械及び装置(純額)	118,412	113,126
土地	3,656,382	3,496,671
その他(純額)	128,078	131,743
有形固定資産合計	5,005,270	4,670,815
無形固定資産	94,826	99,776
投資その他の資産		
投資有価証券	629,261	704,582
その他	69,904	66,221
投資その他の資産合計	699,166	770,804
固定資産合計	5,799,262	5,541,397
資産合計	9,610,293	9,558,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,073	33,691
工事未払金	33,165	31,497
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	74,183	11,878
賞与引当金	27,600	30,360
その他	171,959	156,021
流動負債合計	951,981	863,447
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	607,640	607,640
その他	276,512	287,846
固定負債合計	884,152	895,486
負債合計	1,836,134	1,758,934

(株)パンクリートコーポレーション(5277) 平成27年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,900	3,295,900
資本剰余金	3,696,670	3,696,670
利益剰余金	593,757	355,078
自己株式	△370,588	△370,588
株主資本合計	7,215,739	6,977,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,046	198,546
土地再評価差額金	408,373	624,378
評価・換算差額等合計	558,420	822,924
純資産合計	7,774,159	7,799,985
負債純資産合計	9,610,293	9,558,919

(株)パンクリートコーポレーション(5277) 平成27年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,914,797	1,071,345
売上原価	1,319,461	983,167
売上総利益	595,335	88,177
販売費及び一般管理費	280,810	286,963
営業利益又は営業損失(△)	314,525	△198,785
営業外収益		
受取利息	4,925	4,806
受取配当金	3,039	3,465
仕入割引	5,189	2,343
投資事業組合運用益	20,003	—
その他	2,640	2,806
営業外収益合計	35,797	13,422
営業外費用		
支払利息	3,528	2,375
休止固定資産減価償却費	1,555	1,410
その他	5,877	1,003
営業外費用合計	10,961	4,789
経常利益又は経常損失(△)	339,361	△190,152
特別利益		
固定資産売却益	—	243,423
特別利益合計	—	243,423
特別損失		
固定資産除却損	12	13
特別損失合計	12	13
税引前四半期純利益	339,348	53,257
法人税等	108,677	21,972
四半期純利益	230,671	31,285

(株)スパンクリートコーポレーション(5277) 平成27年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	339,348	53,257
減価償却費	72,000	68,280
賞与引当金の増減額(△は減少)	150	2,760
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△750	△700
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△646	—
受取利息及び受取配当金	△3,402	△3,754
有価証券利息	△4,562	△4,518
支払利息	3,528	2,375
固定資産売却損益(△は益)	—	△243,423
売上債権の増減額(△は増加)	175,651	△129,845
たな卸資産の増減額(△は増加)	113,810	51,677
仕入債務の増減額(△は減少)	△126,566	△13,050
その他	△153,675	△4,506
小計	414,885	△221,448
利息及び配当金の受取額	7,946	8,254
利息の支払額	△3,469	△2,346
法人税等の支払額	△42,367	△66,688
完成工事臨時補修費用の支払額	△3,465	△588
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,529	△282,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	11,510	—
有形固定資産の取得による支出	△22,185	△22,852
有形固定資産の売却による収入	—	554,308
無形固定資産の取得による支出	△12,938	△33,078
長期貸付金の回収による収入	3,439	3,844
長期預り敷金の返還による支出	△7,236	△24,694
長期預り敷金の受入による収入	90	14,383
その他	462	1,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,858	493,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△20	—
配当金の支払額	△114,722	△54,086
リース債務の返済による支出	△2,988	△2,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,731	△57,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,528	63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	227,410	153,453
現金及び現金同等物の期首残高	2,644,362	3,050,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,871,773	3,203,925

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,749,415	165,381	1,914,797	—	1,914,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,749,415	165,381	1,914,797	—	1,914,797
セグメント利益	229,158	87,512	316,671	△2,146	314,525

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,146千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,146千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	924,678	146,666	1,071,345	—	1,071,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	924,678	146,666	1,071,345	—	1,071,345
セグメント利益又は損失 (△)	△267,124	71,754	△195,370	△3,414	△198,785

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,414千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,414千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。